

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 日高村 (都道府県: 高知県)

本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業						
区分	結婚新生活支援						
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)						
個別事業名	日高村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000		円				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 日高村では、村としての少子化対策を「第6次日高村総合振興計画(ひだかスマイルプラン)」として取りまとめ、総合的な取り組みを行っている。この中で結婚支援については、令和3年の婚姻件数が15件、婚姻率が3%であり、令和4年には婚姻件数が20件、婚姻率が4.15%とやや増加しているが経年的には低下傾向にあり、引き続き対策を講じる必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 村としての少子化対策を「第6次日高村総合振興計画(ひだかスマイルプラン)」として取りまとめ、総合的な取り組みを行っている。この中で結婚支援については、事業対象者に可能な範囲でアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取り組みを行えるように留意する。また、昨年度に引き続き結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「日高村人口ビジョンまち・ひと・しごと創成総合戦略」では、目指すべき村の将来像を「みんなのふるさと あったか日高村」と掲げ、人口ビジョンで掲げた「1 活力あふれる日高村」「2 ずっと住みたい日高村」「3 子育てしやすい日高村」の3つの視点を踏まえ、基本目標1 日高村における安定した雇用を創出する、基本目標2 日高村への新しいひとの流れをつくる、基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、基本目標4 ずっと住み続けたい村をつくる、の4つを掲げている。本事業については、上記取り組みの基本目標3に位置づけられる。</p>						
個別事業の内容	1. 概要						
	【補助対象要件】						
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】						
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合			
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合				
【対象費目】							
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】							
継続補助規定の有無			<input type="checkbox"/> 有				
※(注)3							
【その他独自要件】							

2. 申請見込

①新規世帯見込 2 世帯 ②継続世帯見込 0 世帯
 上記のうち ともに29歳以下 1 世帯
その他 1 世帯

【世帯数積算根拠】

令和4年度の申請者 29歳以下1世帯とその他(30~39歳以下)2世帯
 令和5年度の申請者 29歳以下1世帯とその他(30~39歳以下)1世帯
 (令和5年度についてはどちらも継続補助であり、29歳以下1世帯については今後申請予定。)

(参考)

【令和5年度申請状況】 実施中
申請世帯数見込 2 世帯
 ~12月(実績) 1 世帯
 1月~3月(見込) 1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	1 世帯 ×	600,000 円 =	600,000 円
(その他)	1 世帯 ×	300,000 円 =	300,000 円
		(継続補助)	0 円
		左記上限額のとおり	

3. 広報の実施予定

広報誌にて掲載予定。

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	出生数	%	40 (令和6年)	20 (令和) 3年	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.56 (令和3年)		
	婚姻件数	件	20 (令和4年)		
	婚姻率		4.15 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100 (令和4年度)
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100 (令和4年度)	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	0 (令和4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の照会に加えて、事業実施自治体HPの結婚生活支援事業にかかるページにリンクをはるにより周知広報を実施する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	村内のスーパーマーケットの店舗入口へのチラシ設置や掲示を行い、住民に対する事業の啓発と周知に努める。				